

3月13日(土)

午後2時～5時

会場: 港区立商工会館2階研修室

東京都港区海岸 1-4-28 / 電話: 03-3433-0862

- 最寄り駅: JR浜松町駅北口から竹芝桟橋方面へ徒歩7分
都営地下鉄浅草線・大江戸線大門駅 B2 出口より徒歩10分



*記念講演前の12時50分～13時40分、当NPO法人の第10回総会を行います

記念講演 (午後2時開始。会場には1時45分から入れます)[資料代 500円]

日本のコロナ対応にみる



731部隊・ 100部隊の影

講師: **加藤 哲郎**さん

(一橋大学名誉教授/政治学・比較政治・現代史)

戦後日本では、戦前からの731部隊医学・医薬産業の伝統が、伝染病研究所から再編された国立感染症研究所と東大医科学研究所等に受け継がれて、昨年来の新型コロナウイルス対策でも、政府の「専門家会議」「分科会」を通じた感染データ独占、「国策」オリンピックや「健康・医療戦略」を付度した政府・厚労省への「助言」、治療薬・ワクチン政策等に連なっているのではないかと。

現に、日本の新型コロナウイルス対策は、感染研・専門家委員会・分科会・有識者会議の構成に見られるように①感染研(731部隊・伝研・予研)、②東京医科研(伝研直系)、③国際医療研究センター(旧陸軍病院)、④慈恵会医科大学(旧海軍)の4機関出身・関係者中心の感染症対策になっており、その歪みが(1)PCR検査限定・クラスター方式と感染研・保健所の「行政検査」データ独占体制、(2)閉鎖的・秘密主義の日本感染症医学の衰退(サンプル数・論文数の貧困)、更に「ワクチン村」予算独占になって表れていることは識者の指摘するところである。

(参考) 加藤哲郎(著)『「飽食した悪魔」の戦後』『731部隊と戦後日本』『パンデミックの政治学:「日本モデル」の失敗』(花伝社、2018-20年)

加藤哲郎講演「ゾルゲ事件」<https://www.youtube.com/watch?v=EAclpuJ8E9I>(2020年12月12日)

731部隊問題関連裁判の裁判日程

傍聴をお願いします!!

- ・3月3日(水)11:00 / 化学学校記事情報公開裁判【東京地裁民事第3部】/703号法廷
- ・4月23日(金)14:00 / 衛生学校記事情報公開裁判【東京地裁民事第51部】103号法廷(次々回6月23日15:00)

主催 NPO法人 731部隊・細菌戦資料センター(共同代表: 近藤昭二 王選)

Website: <http://www.anti731saikinsen.net/> ◆お問い合わせは一瀬法律事務所: 東京都港区西新橋 1-21-5
Tel: 03-3501-5558 Fax: 03-3501-5565 / Email: info@ichinoselaw.com 担当元永(もとなが) 2021.2.19